

## 《住環境分野》

防災安全部

2017年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	防災課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

**組織の使命** 市民や来訪者の生命、身体、財産を守るため、災害や災害に対する備えについての知識や関心を高めていただくために必要な情報の周知を行うとともに、関係機関・団体と連携し災害対応することで、「市民が安心できるまち」を目指します。

- 所管する事務**
- ◆防災会議、災害対策本部、国民保護協議会、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置及び運営に関すること
  - ◆消防に関すること
  - ◆災害に係る関係機関等との連絡調整及び災害時における応援協定等の総括に関すること
  - ◆災害応急用機器、資機材の備蓄及び整備に関すること
  - ◆防災行政無線等の災害情報関係施設に関すること
  - ◆自主防災組織に関すること
  - ◆指定避難施設及び避難広場に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇消火栓設置については、東京都の計画に基づき実施していますが、過度な財政負担とならないよう、整備計画について、東京都と協議していく必要があります。
- ◇防災行政無線のデジタル化は国庫補助金を活用し行っていますが、整備費用が高額なため、国の動向を注視し整備計画を立てることが必要です。
- ◇資産の減価償却が進んでいますが、所管施設が多いため短期間での改善は難しく、維持管理費の増加が課題です。災害時の迅速な対応のためにも消防団幹部や各分団と協議し、計画的な建替えを行っていくことが必要です。
- ◆災害時における迅速かつ確実な対応のために、消防団員数を確保することが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
防災行政無線固定系子局の整備数	局	目標	-	-	270	294	340	防災行政無線固定系子局の整備数
		実績	-	-	270		(2020年度)	
消防団員数	人	目標	594	590	582	598	630	消防団員数 (各年度3月31日時点)
		実績	604	582	592		(2022年度)	
自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者	人	目標	-	-	26	74	130	自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者 (延べ人数)
		実績	-	-	42		(2021年度)	

- 成果の説明**
- ◆消火栓について、3箇所の新設、97箇所の移設及び92箇所の修繕を行いました。
  - ◆防災行政無線固定系子局について、新規設置やデジタル化工事を行い、2017年度までに270局の整備を進めました。
  - ◆老朽化した消防器具置場について、消防団と協議のうえ、築年数や立地、用地の確保状況等を考慮し、今後5年間の建替え、移転計画を具体化しました。
  - ◆消防団員数が10人の増員となり、目標人数を上回りました。
  - ◆地域の自主的な防災活動を支援するため、主に2016年度までのリーダー講習会修了者を対象に、フォローアップ講習会を開催し、目標の26人を超える42人が講習会を修了しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	233,495	241,551	238,310	△ 3,241	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	24,031	22,692	20,651	△ 2,041	保険料	0	0	0	0
物件費	158,862	158,507	222,019	63,512	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	32,704	39,494	27,979	△ 11,515	行政収入				
維持補修費	11,455	15,004	17,497	2,493	都支支出金	1,200,524	1,298,182	1,423,472	125,290
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,497,712	4,480,079	4,441,977	△ 38,102	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	166,492	184,477	217,710	33,233	その他	329	246	151	△ 95
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,896,962	△ 3,810,817	△ 3,729,158	81,659
賞与・退職手当引当金繰入額	29,799	29,627	15,268	△ 14,359	金融収支差額 (d)	△ 3,075	△ 2,852	△ 2,538	314
行政費用 小計 (b)	5,097,815	5,109,245	5,152,781	43,536	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,900,037	△ 3,813,669	△ 3,731,696	81,973
特別費用 (g)	3,066	2,890	0	△ 2,890	特別収入 小計 (f)	0	40,602	0	△ 40,602
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 3,066	37,712	0	△ 37,712	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,903,103	△ 3,775,957	△ 3,731,696	44,261

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 164,420千円 町田市消防団員報酬 63,547千円 再任用職員給料等 7,456千円 非常勤職員給料等 2,733千円 町田市防災会議委員報酬 154千円	決算額の主な内訳	防災行政無線子局設備再構築工事 77,679千円 災害対策用備蓄乾燥米(白飯・五目ご飯・梅粥) 36,779千円 消防団員用防火服 7,776千円 災害対策用備蓄ビスケット 7,576千円 消防団専用無線機 6,426千円 など
主な増減理由	町田市地域防災計画の修正作業がなかったことなどにより、人件費が3,241千円減少。	主な増減理由	防災行政無線子局設備再構築工事が、戸別受信機176局施工により、75,717千円増加。 町田市地域防災計画の修正作業がなかったことにより、委託料が8,611千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	常備消防都委託料 4,262,495千円 消火栓管理費補償金(新設・移設) 77,858千円 消火栓管理費補償金(維持管理・水利用) 50,441千円 東京市町村総合事務組合消防運営費負担金 16,952千円 町田市自主防災組織補助金 14,414千円 など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 1,419,120千円 市町村消防団用防火衣整備費補助金 4,352千円
主な増減理由	東京都と東京都三多摩地区消防運営協議会の間で確定した町田市分の常備消防都委託料が、54,226千円減少。 東京都の計画に基づく消火栓の設置件数が増えたことにより、消火栓管理費補償金(新設・移設)が、13,535千円増加。	主な増減理由	消防団専用無線機導入の財源として、市町村総合交付金(まちづくり振興割)が、3,210千円増加。 市町村消防団用防火衣整備費補助金が、防火衣購入数の増加により、814千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	126,376	158,321	31,945		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	118,910	149,273	30,363	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,169,935	6,310,974	141,039		賞与引当金	7,466	9,048	1,582
		土地	2,907,401	2,907,256	△ 145		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,293,318	1,295,348	2,030	固定負債	1,080,363	1,134,324	53,961	
		建物減価償却累計額	△ 694,531	△ 727,510	△ 32,979		地方債	946,056	1,003,083	57,027
		工作物(取得価額)	3,581,147	3,913,200	332,053		退職手当引当金	134,307	131,241	△ 3,066
		工作物減価償却累計額	△ 917,400	△ 1,077,320	△ 159,920		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,206,739	1,292,645	85,906
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	5,018,181	5,088,117	69,936	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	54,985	69,788	14,803						
	資産の部合計	6,224,920	6,380,762	155,842	負債及び純資産の部合計	6,224,920	6,380,762	155,842		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場 1,024,793千円 災害備蓄倉庫 150,875千円 防災倉庫兼消防器具置場 108,051千円 防災倉庫 7,129千円 防災行政無線中継局舎 4,500千円	決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,483,699千円 防災行政無線固定系子局 1,120,443千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 など	決算額の主な内訳	ポンプ車 63,956千円 計測震度計システム 5,832千円
主な増減理由	防災倉庫1棟新築工事により、2,030千円増加。	主な増減理由	防災行政無線子局再構築により、257,053千円増加。 防火貯水槽寄付受入れにより、75,000千円増加。	主な増減理由	ポンプ車2台の購入により、33,782千円増加。 計測震度計システムの購入により、5,832千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,423,623	社会資本整備等投資活動収入	149,611	財務活動収入	206,300
行政サービス活動支出	4,939,094	社会資本整備等投資活動支出	298,698	財務活動支出	118,910
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,515,471	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 149,087	財務活動収支差額(c)	87,390
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,577,168
				一般財源充当調整額	3,577,168

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



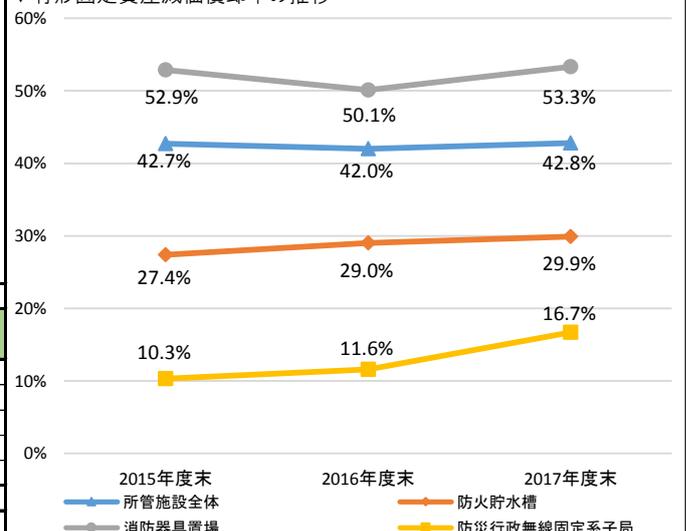
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
災害対策事務	14.8	1.0		1.1		16.9	15.5
消防団事務	4.5					4.5	3.1
消防施設事務	0.3					0.3	2.0
常備消防事務	0.4					0.4	0.4
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	20.0	1.0	0.0	1.1	0.0	22.1	21.0
2016年度 歳出目 合計	19.0	1.0	0.0	1.0	0.0	21.0	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆消防水利の充実を図るため、消火栓の新設、移設工事及び、老朽化に伴う修繕工事を行い、192箇所の消火栓を更新しました。
- ◆防災行政無線固定系子局の整備を進めたため、固定資産の工作物(取得価額)が257,053千円増加しました。
- ◆消防器具置場の減価償却率が3.2%増加しており、今後も老朽化等が懸念されるため、消防団との協議を重ね、今後5年間の建替え、移転計画を具体化しました。
- ◆消防団と連携し、広報活動を行った結果、37人が入団しました。退団者が27人であったため、2016年度と比較し、10人の増員になりました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇防災行政無線固定系子局について、計画的に整備を進める必要があります。
- ◇消防器具置場等の所管施設について、長寿命化やライフサイクルコストの縮減を含めた最適な維持管理に努める必要があります。
- ◆引き続き、消防団員の確保に向けて積極的な働きかけを行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2018年度分の防災行政無線固定系子局整備については、綿密な現地調査や住民説明等を行い、設置を進めます。
- ◇消防器具置場について、「町田市公共施設再編計画」に基づき、建替えを進めます。
- ◆市内大学及び企業と連携し、消防団員募集に関する広報活動を進めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	災害対策事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実や、地域の防災活動の活性化を図ることです。

基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、電波法、町田市地域防災計画			施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎		
	行政防災無線デジタル化整備局数	2015年度	2016年度	2017年度	建設年月日			
		319	404	470		2015年度	2016年度	2017年度
					有形固定資産減価償却率	29.8%	27.6%	30.2%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2016年度までに401人の市民が自主防災組織リーダー講習会の講習過程を修了し、地域の防災リーダーとして活躍されています。一方で、2012年度に講習会を修了した方は修了から約4年が経過しました。それらの方々に継続して活動していただけるようフォローアップすることが、今後の課題です。  
 ◆国交省・防衛省の補助金等により整備を進めているデジタル方式の防災行政無線整備率は順調に高まっていますが、2015年度に国庫補助金が削減されたことに伴い、2016年度は目標値の80%を下回りました。再構築工事には高額な費用を要することから、今後の国庫補助金の動向を注視し整備計画を立てる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者	人	目標	-	-	26	74	130	自主防災組織リーダーフォローアップ講習会修了者(延べ人数)
		実績	-	-	42		(2021年度)	
防災行政無線固定系子局の整備数	局	目標	-	-	270	294	340	防災行政無線固定系子局の整備数
		実績	-	-	270		(2020年度)	

成果の説明  
 ◆自主防災リーダーのフォローアップ講習会を1回開催し、目標の26人を上回る42人が講習会を修了しました。  
 ◆防災行政無線固定系子局については、新規設置やデジタル化工事を行い、2017年度までに270局の整備を進めました。  
 ◆災害対策用備蓄食糧及び飲料水については、東京都の被害想定に基づいた避難者に対する備蓄が2017年度を以て完了しました。  
 ◆町田市事業継続計画(地震編)の修正を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	106,339	113,885	126,295	12,410	地方税	0	0	0	0
物件費	109,084	116,395	181,549	65,154	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	27,469	36,877	25,210	△ 11,667	都支支出金	3,688	0	3,210	3,210
維持補修費	3,629	4,906	15,424	10,518	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	19,287	18,473	18,527	54	その他	176	0	0	0
減価償却費	54,621	78,747	115,612	36,865	行政収入 小計(a)	3,864	0	3,210	3,210
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 300,635	△ 348,383	△ 475,568	△ 127,185
賞与・退職手当引当金繰入額	11,539	15,977	21,371	5,394	金融収支差額 (d)	△ 1,126	△ 1,293	△ 1,231	62
行政費用 小計 (b)	304,499	348,383	478,778	130,395	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 301,761	△ 349,676	△ 476,799	△ 127,123
特別費用 (g)	3,066	2,890	0	△ 2,890	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 3,066	△ 2,890	0	2,890	当期収支差額 (e)+(h)	△ 304,827	△ 352,566	△ 476,799	△ 124,233

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 115,952千円 再任用職員給料等 7,456千円 非常勤職員給料等 2,733千円 町田市防災会議委員報酬 154千円	決算額の主な内訳	防災行政無線子局設備再構築工事 77,679千円 災害対策用備蓄乾燥米(白飯・五目ご飯・梅粥) 36,779千円 災害対策用備蓄ビスケット 7,576千円 消防団専用無線機 6,426千円 など
主な増減理由	常勤職員給料等について、事業に関わる常勤職員の配置替えにより、5,064千円増加。 町田市防災会議委員報酬が、回数減により、132千円減少。	主な増減理由	防災行政無線子局設備再構築工事が、戸別受信機176局施工により、75,717千円増加。 町田市地域防災計画の修正作業がなかったことにより、委託料が8,611千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	防災行政無線子局設備再構築工事 11,904千円 防災行政無線子局設備設置工事 3,024千円 避難広場看板修繕 363千円 消防団詰所修繕 102千円 など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金(まちづくり振興割) 3,210千円
主な増減理由	防災行政無線子局設備再構築工事が、戸別受信機176局施工により、7,059千円増加。	主な増減理由	消防団専用無線機導入の財源として、市町村総合交付金(まちづくり振興割)が、3,210千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりコスト	人	2017	428,572	1,117	301	防災行政無線子局設備再構築工事により、物件費等が増加したため、コストが301円増加しました。
		2016	426,937	816	102	
		2015	426,648	714	△520	
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

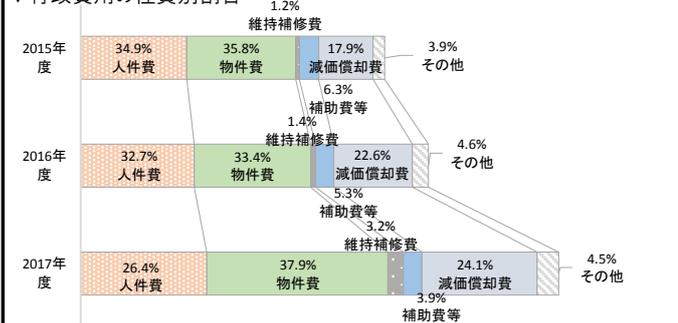
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	32,308	73,202	40,894	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	27,632	66,821	39,189
固定資産	有形固定資産	1,110,182	1,253,654	143,472		賞与引当金	4,676	6,381	1,705
	土地	107,584	107,584	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	160,474	162,504	2,030	固定負債	705,012	764,633	59,621	
	建物減価償却累計額	△ 113,747	△ 117,997	△ 4,250		地方債	620,900	672,079	51,179
	工作物(取得価額)	1,121,617	1,378,670	257,053		退職手当引当金	84,112	92,554	8,442
	工作物減価償却累計額	△ 165,746	△ 277,107	△ 111,361		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	737,320	837,835	100,515
	その他の固定資産	0	5,832	5,832	純資産	372,862	421,651	48,789	
資産の部合計	1,110,182	1,259,486	149,304	純資産の部合計	372,862	421,651	48,789		
				負債及び純資産の部合計	1,110,182	1,259,486	149,304		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	防災倉庫 55,207千円 災害備蓄倉庫 38,852千円 防災行政無線中継局 13,525千円	決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 150,875千円 防災倉庫 7,129千円 防災行政無線中継局舎 4,500千円	決算額の主な内訳	防災行政無線固定系子局 1,120,443千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 防災行政無線固定系親局 65,603千円 など
主な増減理由	なし	主な増減理由	防災倉庫1棟新築工事により、2,030千円増加。	主な増減理由	防災行政無線子局再構築により、257,053千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



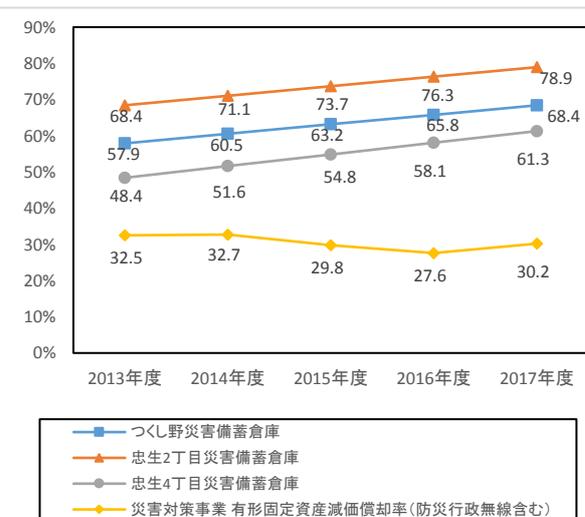
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
防災情報事務	1.8					1.8	1.4
防災訓練事務	2.2					2.2	2.5
自主防・避難施設関係事務	3.2					3.2	2.7
防災計画・防災会議事務	1.7					1.7	2.4
防災課管理事務	5.3	1.0		1.1		7.4	5.2
2017年度 特定事業 合計	14.2	1.0	0.0	1.1	0.0	16.3	14.2
2016年度 特定事業 合計	12.4	0.8	0.0	1.0	0.0	14.2	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆地域の自主的な防災活動を支援するため、主に2016年度までのリーダー講習会修了者を対象に、フォローアップ講習会を開催し、目標を上回る42人が講習会を修了しました。
- ◆防災行政無線固定系子局の整備を進めたため、固定資産の工作物(取得価額)が257,053千円増加しました。
- ◆災害対策用備蓄食糧及び飲料水については、東京都の被害想定に基づいた避難者に対する備蓄が2017年度を以て完了しました。
- ◆町田市事業継続計画(地震編)の修正を行い、受援体制を新たに整えました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇防災行政無線固定系子局について、計画的に整備を進める必要があります。
- ◆災害対策用備蓄食糧及び飲料水については、有効活用しつつ、更新していく必要があります。
- ◆町田市事業継続計画(地震編)の修正から明らかになった非常時優先業務や必要人員の見直しについて、次回の町田市地域防災計画の修正に反映する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2018年度分の防災行政無線固定系子局整備については、綿密な現地調査や住民説明等を行い、設置を進めます。
- ◆災害対策用備蓄食糧及び飲料水については、計画的に更新するとともに、保存期限を迎えるものは自主防災組織が行う訓練等で活用します。
- ◆町田市地域防災計画の修正を行うため、職員の参集などの訓練及び検証を進めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防団運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	消防団運営事業の目的は、地域住民の生命、身体及び財産を守るために消防団員の円滑な出動態勢を確保し、非常備消防力の維持・強化を図ることです。				
基本情報	根拠法令等 消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、町田市消防団に関する条例 ほか				
	消防団員数	2015年度	2016年度	2017年度	組織名
		604	582	592	町田市消防団
					結団年月
					1958年2月1日
				構成	5個分団36個部
				団員数(2018年3月31日現在)	592名(うち女性15名)

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2013年に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されるなど、消防団に大きな期待が寄せられています。一方で消防団員の確保が課題となっています。このため、消防団幹部団員による会議で、消防団員の資格要件の拡大や、幹部団員の階級見直しについて、「町田市消防団に関する条例」や「町田市消防団の組織等に関する規則」の改正も視野に入れた報告が行われたので、実現に向けて取り組む必要があります。  
 ◆地域住民の生命、身体、財産を守るための活動に必要な消防団員の装備品の購入に係るコスト負担が必要となっています。購入・更新に係る費用は避けられないため、限られた経費の範囲で計画的に装備を調達し配備することが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	594	590	582	598	630	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	604	582	592		(2022年度)	
		目標						
		実績						

◆消防団活動の充実を図るため、消防団幹部団員による会議の検討結果を受け、「町田市消防団に関する条例」を改正しました。条例改正によって、在勤・在学者も消防団員として活動できるよう消防団員の資格要件を拡大しました。また、消防団幹部団員の階級を見直すことによって、消防団本部の体制を強化しました。  
 ◆2017年度に発生した火災・風水害等について、延べ4,406人の消防団員が出動しました。  
 ◆2017年12月29日と12月30日の歳末特別警戒では、延べ516人の消防団員が市内の警戒にあたりました。  
 ◆各種防災訓練を776回実施し、延べ9,908人の消防団員が従事しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	92,839	89,266	88,244	△ 1,022	地方税	0	0	0	0
物件費	32,723	26,574	27,082	508	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,313	846	1,141	295	都支支出金	0	3,538	4,352	814
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	31,835	30,284	30,770	486	その他	153	236	151	△ 85
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	153	3,774	4,503	729
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 160,975	△ 145,635	△ 143,051	2,584
賞与・退職手当引当金繰入額	3,731	3,285	1,458	△ 1,827	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	161,128	149,409	147,554	△ 1,855	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 160,975	△ 145,635	△ 143,051	2,584
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 160,975	△ 145,635	△ 143,051	2,584

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市消防団員報酬 63,547千円 常勤職員給料等 24,697千円	決算額の主な内訳	水火災出動費 14,099千円 消防団員用防火衣購入 7,776千円 消防団員用編上げゴム長靴購入 1,016千円 消防団員幹部視察研修旅費 528千円 など
主な増減理由	時間外勤務の減少等により、常勤職員給料等が1,612千円減少。	主な増減理由	2016年度からの東京都防火衣整備補助事業を活用し、購入計画に基づき整備を進めた結果、消防団員用防火衣購入費が2,150千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合消防運営費負担金 16,952千円 消防団運営交付金 5,824千円 防災訓練等報償費 4,849千円 消防団員福祉共済負担金 1,728千円 など	決算額の主な内訳	市町村消防団用防火衣整備費補助金 4,352千円
主な増減理由	防災訓練等の実施回数が増えたことにより、防災訓練等報償費が454千円増加。	主な増減理由	市町村消防団用防火衣整備費補助金が、防火衣購入数の増加により、814千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団員1人あたりコスト	人	2017	592	249,247	△ 7,469	学生消防団活動認証制度の導入や広報活動の充実により消防団員数が増加しました。一方で時間外勤務の削減等によって人件費が減少していることや都支支出金の増加により、消防団員1人あたりのコストが7,469円減少しました。
		2016	582	256,716	△ 10,052	
		2015	604	266,768	△ 14,988	
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

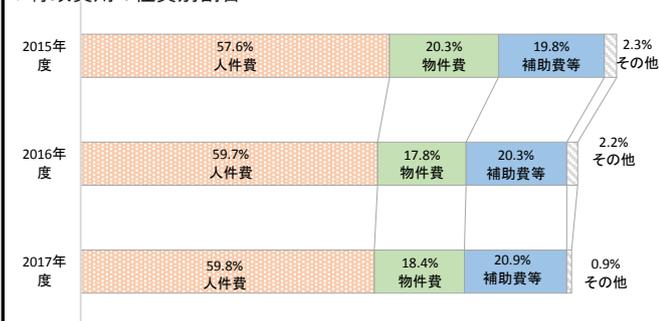
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,168	1,359	191	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,168	1,359	191
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		21,009	19,713	△ 1,296
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	21,009	19,713	△ 1,296
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	22,177	21,072	△ 1,105
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 22,177	△ 21,072	1,105
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 22,177	△ 21,072	1,105	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



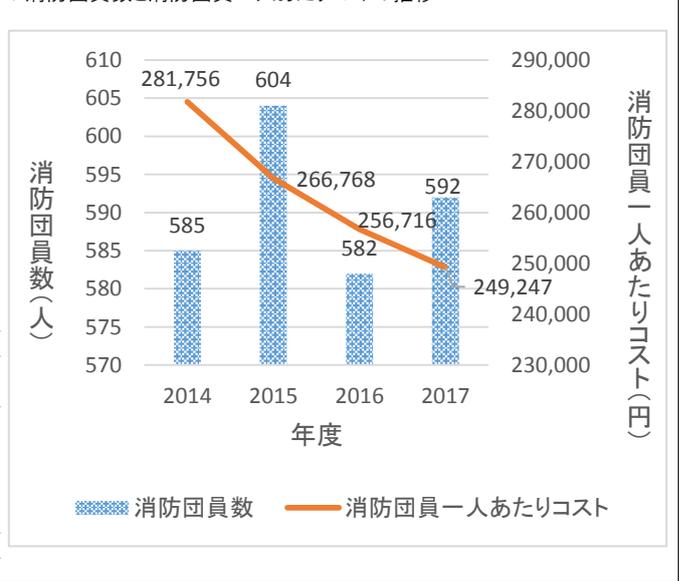
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017		2016	
						合計	合計	合計	合計
消防団運営事務	2.2					2.2	2.6		
出初式事務	0.5					0.5	0.6		
ポンプ操法大会事務	0.3					0.3	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2017年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.2		
2016年度 特定事業 合計	3.1	0.0	0.0	0.1	0.0	3.2			

VI.個別分析

▽消防団員数と消防団員一人あたりコストの推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆消防団と連携し広報活動を行った結果、消防団員数は2016年度末と比較して10人増加しました。また、消防団員1人あたりのコストは、2016年度に比べて7,469円減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2017年2月1日時点における多摩26市の消防団員充足率は平均91.2%ですが、町田市は88.5%であり、団員確保が課題となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆団員確保について、消防団幹部による会議で検討し、市職員も参加のうえ取り組んでいきます。また、条例改正により、2018年4月から入団資格が緩和されたことを受け、在勤・在学者に向けた消防団活動の魅力の紹介や、学校等を通じ、学生に向けて周知する取り組みを実施していきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	防災安全部	主管課名	防災課
----	-------	------	-----

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防施設事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	消防施設事業の目的は、さまざまな災害に対する市民の生命、身体、財産を保護するために、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。							
基本情報	根拠法令等	災害対策基本法、消防組織法、地方公営企業法、水道法、町田市地域防災計画						
	消防器具置場数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	防火貯水槽、消防器具置場 など		
		38	38	38	建設年月日			
						2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	45.9%	46.6%	47.5%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇行政費用の約42%を占める補助費等の大部分を消火栓の整備費用が占めています。消火栓の整備は災害時において欠かせないものですが、過度な財政負担とならないよう、東京都と進捗及び整備計画について協議をしながら進めていく必要があります。  
 ◇消防器具置場の老朽化が進んでおり、災害時の迅速な対応のためにも、消防団幹部団員や各分団と協議を行い、計画的に建替えを行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ポンプ車更新台数	台	目標	-	1	2	2	-	耐用年数に基づくポンプ車の更新台数
		実績	0	1	2			
		目標						
		実績						

◆消火栓の管理について、東京都と協議を重ね、3箇所の新設、97箇所の移設及び92箇所の修繕を行いました。  
 ◆老朽化した消防器具置場について、消防団と協議のうえ、築年数や立地、用地の確保状況等を考慮し、今後5年間の建替え、移転計画を具体化しました。  
 ◆2015年度に消防団からの報告に沿って策定したポンプ車の更新計画に基づき、計画通り購入し、配備しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	17,084	17,785	14,486	△ 3,299	地方税	0	0	0	0
物件費	17,056	15,538	13,389	△ 2,149	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,922	1,772	1,629	△ 143	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	7,827	10,098	2,073	△ 8,025	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	132,452	114,602	130,186	15,584	その他	0	10	0	△ 10
減価償却費	111,871	105,731	102,098	△ 3,633	行政収入 小計(a)	0	10	0	△ 10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 286,786	△ 270,559	△ 263,029	7,530
賞与・退職手当引当金繰入額	496	6,815	797	△ 6,018	金融収支差額 (d)	△ 1,901	△ 1,527	△ 1,290	237
行政費用 小計 (b)	286,786	270,569	263,029	△ 7,540	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 288,687	△ 272,086	△ 264,319	7,767
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	679	40,602	1,822	△ 38,780
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	679	40,602	1,822	△ 38,780	当期収支差額 (e)+(h)	△ 288,008	△ 231,484	△ 262,497	△ 31,013

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	消火栓管理費補償金(新設・移設) 77,858千円 消火栓管理費補償金(維持管理・水利用) 50,441千円 自動車重量税 1,006千円 共済保険 612千円 など	決算額の主な内訳	常勤職員給料等 14,486千円
主な増減理由	東京都の計画に基づく消火栓の設置件数が増えたことにより、消火栓管理費補償金(新設・移設)が1,535千円増加。 水道管の老朽化により、消火栓管理費補償金(維持管理・水利用)が1,871千円増加。	主な増減理由	消防器具置場1箇所の新築工事が完了したことにより、人件費が3,299千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	消防器具置場等電気料・水道料 3,788千円 2017年度消防施設等借地料 1,917千円 車検整備 1,745千円 防火水槽用地等草刈委託 1,006千円 など	決算額の主な内訳	消防器具置場第1分団第1部 階段鉄部塗装工事 1,142千円 消防器具置場第1分団第1部 床板補修工事 639千円 消防器具置場第3分団第5部 詰所内漏水修繕工事 169千円 など
主な増減理由	消防器具置場の新築工事監理業務委託が完了したことにより、委託料が1,177千円減少。 防火水槽用地等の草刈件数が増加したため、防火水槽用地等草刈委託が206千円増加。	主な増減理由	2017年度は防火貯水槽の撤去工事が行われなかったことにより、維持補修費が4,209千円減少。 消防器具置場1箇所の新築工事が完了したことにより、維持補修費が3,947千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

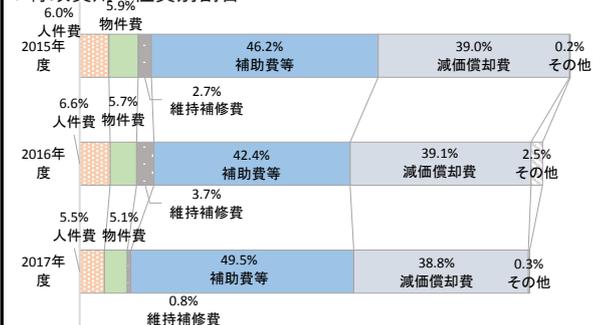
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	90,536	83,248	△ 7,288	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	89,746	82,451	△ 7,295
固定資産	有形固定資産	4,359,500	4,357,068	△ 2,432		賞与引当金	790	797	7
	土地	2,099,565	2,099,420	△ 145		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,132,844	1,132,844	0	固定負債	339,359	342,567	3,208	
	建物減価償却累計額	△ 580,784	△ 609,513	△ 28,729		地方債	325,156	331,004	5,848
	工作物(取得価額)	2,459,530	2,534,530	75,000		退職手当引当金	14,203	11,563	△ 2,640
	工作物減価償却累計額	△ 751,655	△ 800,213	△ 48,558		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	429,895	425,815	△ 4,080
	その他の固定資産	54,985	63,956	8,971	純資産	3,984,590	3,995,209	10,619	
資産の部合計	4,414,485	4,421,024	6,539	負債及び純資産の部合計	4,414,485	4,421,024	6,539		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場用地 1,713,588千円 防火貯水槽用地 381,412千円 火の見櫓用地 4,420千円	決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,487,597千円 消防器具置場ホース掛 46,933千円	決算額の主な内訳	ポンプ車 63,956千円
主な増減理由	消防器具置場用地について一部所管替えを行ったことにより、145千円減少。	主な増減理由	防火貯水槽を新たに7基取得したことにより、75,000千円増加。	主な増減理由	ポンプ車を2台購入したことにより、33,782千円増加。 減価償却により、24,811千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
消防器具置場事務	0.2					0.2	0.3
消防車両事務	0.4					0.4	0.5
防火貯水槽事務	1.0					1.0	0.9
消火栓事務	0.1					0.1	0.3
2017年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.0
2016年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆東京都の計画に基づく消火栓の移設件数と、消火栓の老朽化に伴う修繕件数が増えたことにより、消火栓管理費補償金が15,406千円増加しました。
- ◆消防器具置場の減価償却率が3.2%増加しており、今後も老朽化が懸念されることから、消防団との協議を重ね、今後5年間の建替え、移転計画を具体化しました。
- ◆ポンプ車を2台購入したことで、その他の固定資産が33,782千円増加しましたが、減価償却が24,811千円あり、その他の固定資産全体としては8,971千円増加しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇消火栓の新設・移設及び再整備は火災対応等において欠かせないものですが、予算の範囲内で工事の進捗を管理していく必要があります。
- ◇消防器具置場の老朽化が進行し、故障や不具合に伴う修繕が発生していることから、築年数や施設の状態等を踏まえた維持管理が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇消火栓の新設・移設及び再整備については、予算と整備の進捗状況を勘案し整備の計画に反映できるよう、引き続き東京都と協議を行います。
- ◆消防器具置場について、「町田市公共施設再編計画」に基づき、建替えを進めます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	防災安全部	課名	市民生活安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c.その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民の防犯意識、交通安全意識を高め、犯罪や交通事故の減少を図ることにより、市民が安全で安心して暮らせるようにします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田市生活安全条例に基づく生活安全意識の高揚を図るための啓発及び活動に対する支援等に関すること</li> <li>◆生活安全協議会に関すること</li> <li>◆生活安全関係諸団体との連絡調整に関すること</li> <li>◆交通安全計画に関すること</li> <li>◆交通安全の啓発に関すること</li> <li>◆交通安全推進協議会に関すること</li> <li>◆交通安全関係諸団体との連絡調整に関すること</li> </ul>

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2017年度から新規作成
--------------

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
協働パトロール回数	回	目標	56	48	48	53	53	町内会・自治会、商店会、ボランティア等と市、警察との協働パトロール隊のパトロール実施回数
		実績	58	51	53		(2018年度)	
交通安全意識普及啓発活動によって啓発を受けた人数	人	目標	—	—	—	12,800	13,500	交通安全教室の受講者、及び交通安全イベント・キャンペーンで、啓発用品等を受け取った人数
		実績	12,219	11,965	12,513		(2021年度)	
		目標						
		実績						
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民の防犯意識の高揚を図るため、地域団体・警察・市による協働防犯パトロールを年間53回実施しました。</li> <li>◆振り込み詐欺等の特殊詐欺被害が増大しているため、防災行政無線を活用して被害防止放送を行ったほか、自動通話録音機を30台購入し、必要な方に貸与しました。</li> <li>◆警察・交通安全協会・市が協働して、街頭や地域のイベントなどで交通安全意識の普及活動を行いました。2017年度は、これまで参加していなかった地域イベントにも参加して、多くの市民に交通ルールなどをお知らせし、交通安全意識の普及に努めました。</li> <li>◆2017年度は、これまで実施していた高齢者に向けた安全運転教室に加え、町田ドライビングスクール・警察・市の協働で「ペーパードライバー」を対象とした安全運転教室を、新たに全国交通安全運動期間内に実施しました。この取り組みは、他市にも例がなく先進的であるとして、警視庁本部から視察を受けました。</li> </ul>							

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	56,185	56,185	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	4,141	4,141	保険料	0	0	0	0
物件費	0	0	4,776	4,776	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	2,341	2,341	都支出金	0	0	1,421	1,421
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	10,660	10,660	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	43	43	行政収入 小計(a)	0	0	1,421	1,421
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 86,983	△ 86,983
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	16,740	16,740	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	88,404	88,404	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 86,983	△ 86,983
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 86,983	△ 86,983

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 56,185千円	決算額の主な内訳	中学生交通安全講習委託 1,620千円 高齢運転者等安全運転講習委託 721千円 新・町田市交通安全行動計画概要版 319千円 防犯キャップ・防犯腕章 220千円 自動通話録音機 172千円 など
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	交通安全協会補助金(町田) 5,257千円 交通安全協会補助金(南大沢) 1,594千円 防犯設備整備費補助金 2,100千円 防犯協会補助金(町田) 687千円 防犯協会補助金(南大沢) 200千円 など	決算額の主な内訳	地域における見守り活動支援事業補助金 1,336千円 自動通話録音機設置促進事業補助金 85千円
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	3,178	3,178
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	0	148,071	148,071		賞与引当金	0	3,178
	土地	0	147,595	147,595		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	1,040	1,040	固定負債	0	46,102	46,102
	建物減価償却累計額	0	△ 564	△ 564		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	46,102
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	0	49,280
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	110,088	110,088
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	11,297	11,297	純資産の部合計	0	110,088	110,088	
資産の部合計	0	159,368	159,368	負債及び純資産の部合計	0	159,368	159,368	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地 53,828千円 相原駅前交番用地 44,074千円 三輪駐在所用地 9,086千円 成瀬台駐在所用地 4,047千円 中町交番用地 4,027千円 など	決算額の主な内訳	民間交番 1,040千円	決算額の主な内訳	出資権(公益財団法人「暴力団追放運動推進都民センター」) 11,297千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

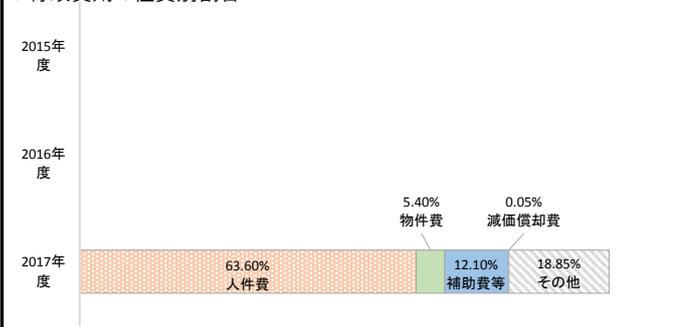
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,421	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	76,873	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 75,452	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
V.財務構造分析			収支差額 合計 (a)+(b)+(c) △ 75,452		
			一般財源充当調整額 75,452		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
市民生活安全管理事務	3.3			0.1		3.4	0.0
安全対策管理事務	1.8					1.8	0.0
交通安全啓発事業	0.9					0.9	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.1	6.1	0.0
2016年度 歳出目 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆地域団体の自主的な防犯活動に対して物品貸与などの支援を行うとともに、地域団体・警察・市による協働パトロールを53回行いました。
- ◆全国的に増加している振り込み詐欺等による被害が町田市でも増加しているため、自動通話録音機を30台購入して、必要な方に貸与しました。
- ◆子どもの交通死亡事故が発生した地域のイベントに参加して、地域の方々に向けた交通安全意識の普及に取り組みました。
- ◆交通安全意識の一層の普及に向け、対象者別の取り組みを進め、2017年度は新たに「ペーパードライバー」を対象とした安全運転教室を実施しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地域団体・警察・市による防犯活動に継続して取り組むとともに、地域団体による防犯活動の一層の活性化を図る必要があります。
- ◆体感治安は改善傾向にあり、2017年度は50%を超えています。一方で、振り込み詐欺等の被害が増加しており、新たな取り組みが求められています。
- ◆交通事故件数は減少傾向にありますが、下げ幅は小さくなっており、交通安全意識の一層の普及に向けた取り組みが必要です。
- ◆「民間交番」について、中心市街地という立地を活かし、まちの魅力向上に向けて活用できるよう新たな運営形態を検討する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆地域団体の防犯活動の効果的な支援に向けて、地域団体の活動内容等を把握して、活動内容や地域の実態に即した支援を行う仕組みを整えます。
- ◆振り込み詐欺等の手口を紹介して広く注意喚起するとともに、警察と連携し、これまでの取り組みに加えて、新たな手法による注意喚起を行います。
- ◆交通安全意識の一層の普及に向けて、地域に交通安全意識を広めるための取り組みを行います。
- ◆「民間交番」については、中心市街地の防犯拠点だけでなく、まちの魅力向上にも資する新たな形態での運営を開始します。